

公益社団法人日本超音波医学会認定超音波指導検査士制度規則

(平成25年8月23日制定)
 (平成26年3月14日改正)
 (平成28年4月1日改正)
 (平成29年11月24日改正)
 (平成30年4月27日改正)

第1章 総則

(目的・名称)

第1条 この制度は、超音波医学の進歩発展に伴い、公益社団法人日本超音波医学会(以下「本会」という。)が臨床検査技師・診療放射線技師・看護師・准看護師に対して超音波検査を指導する技能・人格を有する立場の臨床検査技師・診療放射線技師・看護師・准看護師を認定する制度であり、超音波医学並びに医療の向上を図り、もって国民の福祉に貢献することを目的とする。

2 前項において認定する専門の検査士は、公益社団法人日本超音波医学会認定超音波指導検査士(英文名「JSUM Registered Senior Medical Sonographer」、略称「RSMSJ」)(以下「指導検査士」という。)という。

(運営機関)

第2条 この制度の維持と運営には、定款第4条に基づき、公益社団法人日本超音波医学会超音波検査士制度委員会規程に定める超音波検査士制度委員会(以下「本委員会」という。)が当たる。

第2章 指導検査士の認定

(認定)

第3条 指導検査士の認定は

消化器領域を中心とし、泌尿器領域・産婦人科領域も含めて腹部領域として認定する。

第4条 理事長は、本会が実施する認定試験に合格し、本委員会が適格と判定した者を理事会の議を経て指導検査士と認定し、公益社団法人日本超音波医学会超音波検査士認定証を交付する。

2 認定料は、10,000円とする。

(認定試験)

第5条 検査士認定試験は、1次～3次試験からなり、毎年1回行う。

2 試験の実施要項は、ウェブサイト等に公示する。

(受験資格)

第6条 指導検査士認定試験を受験する者は、次の各号の条件をすべて満たしていなければならない。

- 一 日本国の看護師・准看護師・臨床検査技師・診療放射線技師の何れかの免許を有すること。
- 二 指導検査士としての必要な実務経験
 - ① 申請時において13年以上の腹部超音波検査の実務経験を有すること。但し、休職期間や他の業務に従事していた期間は除く。
 - ② 本会認定超音波検査士(消化器領域)であること。
 - ③ 本会認定超音波検査士試験(消化器領域)に認定されてから2回以上更新していること。
 - ④ 公益社団法人日本超音波医学会認定超音波指導医(以下「指導医」という。)または本会の定める代議員(M系に限る)の推薦があること。
- 三 申請時において本会の会員であり、かつ受験する前年度までの本会年会費を納入していること。
- 四 筆頭者として超音波医学に関する学会発表を有すること。

(申請)

第7条 指導検査士の認定試験の受験を申請する者は、ウェブサイト等に公示する期日中に、下記の書類を理事長に提出しなければならない。

- 一 指導検査士認定試験受験申込書
- 二 指導検査士認定試験個人票
- 三 顔写真(本会が指定するサイズ)
- 四 超音波検査実績及び同証明書
- 五 指導医又は本会の定める代議員(M系に限る)による推薦状
- 六 看護師免許証(写)、准看護師免許証(写)、臨床検査技師免許証(写)又は診療放射線技師免許証(写)

第8条 受験者は、受験料として20,000円を納付しなければならない。

2 既納の受験料は、いかなる理由があっても、返却しない。

第3章 指導検査士の資格の更新と喪失

(更新)

第9条 指導検査士は、認定を受けた年から5年を経る時に資格更新の認定を受けなければならない。

なお、超音波検査士の認定期間は指導検査士にあわせる。

2 資格更新に関する規定は、別に定める。

(喪失)

第10条 指導検査士は、次の各号の事由によりその資格を喪失する。

- 一 指導検査士としての資格を辞退したとき。
- 二 資格更新の申請を行わなかったとき。(但し、指導検査士の資格更新点数には満たないが、超音波検査士の更新点数を満たしている場合は、超音波検査士の資格のみ更新が可能である。)
- 三 資格更新が認められなかったとき。
- 四 本会の会員としての資格を喪失したとき。

五 第6条第1号に規定する免許を喪失したとき。
(取消し)

第11条 理事長は、指導検査士としてふさわしくない行為のあった者に対して、本委員会及び理事会の議を経て検査士の資格を取消することができる。

第4章 補足

第12条 この規則の施行についての諸規定は、別に定める。

(改 廃)

第12条 この規則の改廃は、規約担当理事の発議により、理事会の承認を得なければならない。

附 則

- 1 この規則は、平成25年8月23日から施行する。
- 2 この規則の改正は、平成26年3月14日から施行する。
- 3 この規則の改正は、平成28年4月1日から施行する。
- 4 この規則の改正は、平成29年11月24日から施行する。
- 5 この規則の改正は、平成30年4月27日から施行する。